

訪日客壊滅、国内・海外総崩れで試練つづく旅行業界

経済アナリスト 増井麻里子

1. 激減した旅行取扱額

観光庁発表の「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」によれば、2020年3月の総取扱額は1,200億円と、前年同月の4,200億円から71.4%も減少した。内訳は、海外旅行が前年同月比-84.7%、外国人旅行（日本の旅行会社によるインバウンド向けの取扱い）が同-71.4%、国内旅行が同-63.7%であった。

2月の総取扱額は同-18.9%であり、3月に入って新型コロナウイルスの感染拡大の影響が深刻化したことがわかる。2019年度（2019年4月～2020年3月）通期における総取扱額は4兆2,913億円となり、前年度比-8.4%にとどまった。この統計の取扱額は、ほぼ毎年、旅行業界全体の約7割を占めている。

図表1 主要旅行業者の旅行取扱高 (2019/4~2020/3)

順位	会社名	合計		海外旅行		外国人旅行		国内旅行	
		取扱額 (千円)	前年度 比%	取扱額 (千円)	前年度 比%	取扱額 (千円)	前年度 比%	取扱額 (千円)	前年度 比%
1	JTB(11社計)	1,577,140,266	93.1	544,826,432	91.8	97,871,169	105.8	934,442,665	92.8
2	KNT-CTホールディングス(13社計)	459,291,640	92.5	153,725,476	93.3	24,822,290	106.8	280,743,874	91.1
3	(株)日本旅行	424,942,448	94.5	109,666,876	86.4	47,564,716	106.4	267,710,856	96.2
4	阪急交通社(3社計)	335,605,678	90.7	203,316,823	88.5	3,662,706	106.0	128,626,149	94.1
5	(株)ジャルパック	178,259,293	93.4	44,845,096	85.3	36,487	58.8	133,377,710	96.5
6	ANAセールス(株)	173,760,799	96.7	22,499,646	101.8	1,315,897	100.1	149,955,256	95.9
7	東武トップツアーズ(株)	122,515,381	90.5	28,172,628	87.3	7,576,337	95.9	86,766,417	91.1
8	(株)ジェイアール東海ツアーズ	81,514,339	84.0	1,539,893	91.0	2,361,370	130.0	77,613,075	83.0
9	名鉄観光サービス(株)	87,376,921	91.6	15,182,290	92.6	2,201,467	88.4	69,993,164	91.5
10	(株)農協観光 ～以下省略～	57,909,023	86.1	6,638,538	82.9	1,154,169	120.8	50,066,316	86.0
	合計	4,291,301,560	91.6	1,510,888,910	90.0	199,619,980	104.9	2,580,792,670	91.7

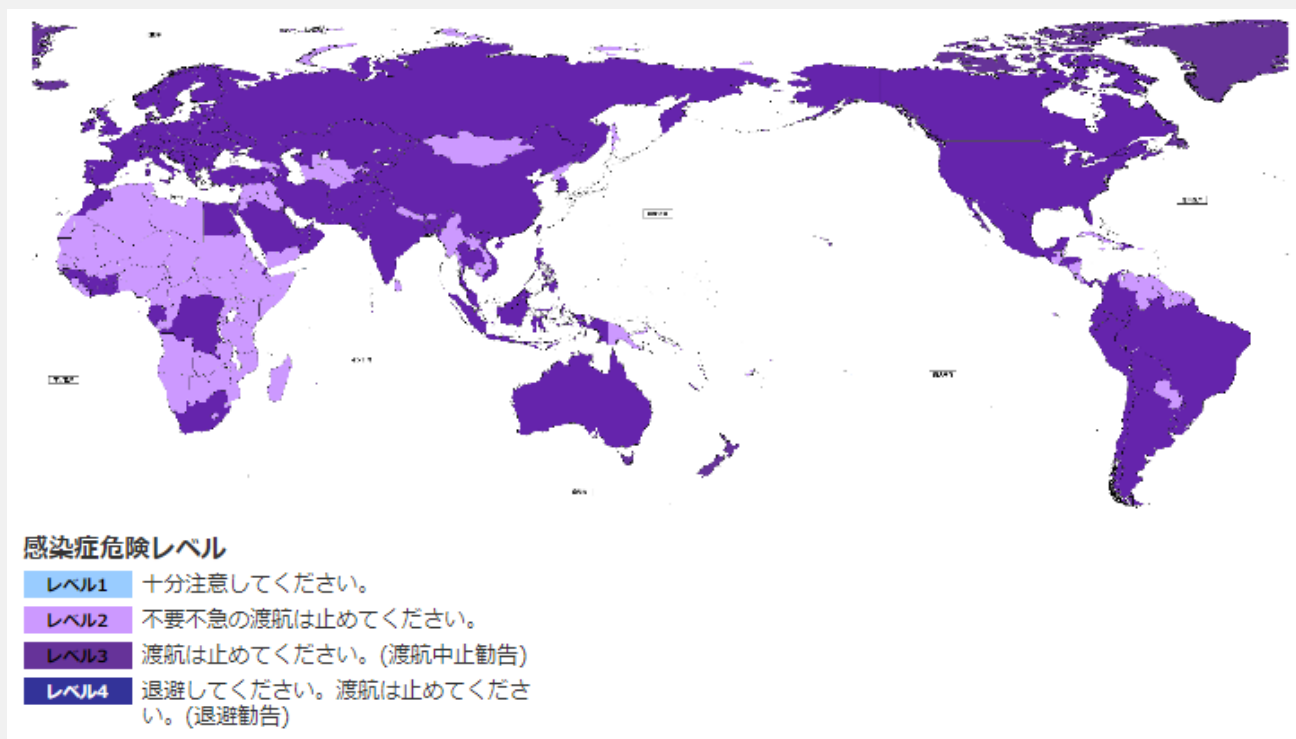
出所:観光庁資料より作成 https://www.mlit.go.jp/kankocho/news06_000458.html

2. ゴールデンウィークは9割超減か

4月7日には、政府が緊急事態宣言を7都道府県に対して発令し、4月16日には対象区域を全国に拡大した。5月25日に全面解除したが、この2ヵ月間の旅行取扱額の落ち込みは相当大きかったものと推測される。

例年であればアウトバウンドの旅行需要が期待できるゴールデンウィークも、外務省がほとんどの国の感染症危険レベルをレベル2（不要不急の渡航は止めてください）もしくはレベル3（渡航は止めてください）に指定していたため、旅行会社は海外行き募集型企画旅行を中止せざるを得なかった。

図表2 国・地域別の海外安全情報 (6月1日 現在)



出所：外務省 海外安全ホームページ

国内旅行の需要も落ち込んだと見られる。各都道府県の発表によれば、ゴールデンウィーク期間の主要観光施設の客数は、前年同期に比べ9割以上減少した。宿泊施設や観光バスの稼働台数も同様であった。インバウンドに関しては、2020年4月の訪日外客数が2,900人(前年同月比-99.9%)と、前年の293万人から激減している。

3. 旅行業界の試練は続く

日本で旅行業登録をしている会社は10,301社(2018年)に上り、その大半は中小企業である。国内外の募集型企画旅行を企画・実施することが可能な第1種旅行業者は688社しかない。ここ最近では、航空券販売に特化したり、クルーズ専門など商品種類を限定したりする専門特化型業者の業績が好調だった。しかし、特定の国との往来需要に依存したり、個人向け商品に特化していた旅行会社にとっては、今後は地域分散や顧客層拡大といったリスク分散のための経営戦略が必要となるだろう。

特に、中国からのインバウンドに依存していた業者は経営戦略の見直しを余儀なくされるだろう。日本政府観光局の統計によれば、春節休暇が含まれた2019年2月の訪日中国人は723,617人であったが、2020年は春節休暇が1月24日から始まったことによる反動減もあり、87,200人(前年同月比-87.9%)に激減。1月27日からは、中国政府が海外への団体旅行を禁止している。

日本政府は、6月から入国規制の緩和に向けた交渉を始める方針だ。タイ、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランドの4カ国に対し、まずビジネス用途の人、次に留学生、その次に観光客の入国を受け入れる。これらの国では新規感染者が少なく、日系企業が進出していることや貿易量が多いことから、経済再開を後押しすると期待されている。しかし、米国、中国、韓国に対する入国規制は当面続ける。

コロナ禍による外出自粛の旅行・観光業界への影響は、旅行者にとどまらない。観光庁が5月20日に公表した「旅行・観光消費動向調査」（2020年1-3月期・速報）によると、同期間の日本人の国内旅行消費額は3兆3,473億円（前年同期比-20.5%）となった。このうち、宿泊旅行消費額は2兆6,201億円（同-19.3%）、日帰り旅行消費額が7,272億円（同-24.5%）であった。日本人国内延べ旅行者数も減少し（-22.3%の9,381万人）、うち宿泊旅行が5,282万人（同-17.5%）、日帰り旅行が4,098万人（同-27.7%）であった。前述のとおり、4月7日の政府による緊急事態宣言からの2カ月間、毎年旅行・観光が活発化するゴールデン・ウィークを挟んで厳しい外出自粛が行われたことから、4-6月期の旅行消費額の減少幅はさらに拡大するとみられる。

https://www.mlit.go.jp/kankocho/news02_000414.html

また、同じく観光庁が4月15日に公表した2020年1-3月期の「訪日外国人旅行消費額（1次速報）」は6,727億円と、前年同期比-41.6%の大幅な落ち込みが推計されている。

https://www.mlit.go.jp/kankocho/news02_000410.html

2008年と2009年は、新型インフルエンザの影響で海外旅行が不振となり、年間50件近くの旅行会社が倒産した。2011年の東日本大震災は、旅行会社だけでなく、多くのホテル・旅館を倒産に追い込んだ。今回の新型コロナウイルスは、アウトバウンドとインバウンドに加え、国内の長距離移動も制限している。当面旅行業界はビジネス用途や近距離国内旅行を軸にサービスを提供するなど、状況に対応しながら危機を乗り越えていかなければならない。

4. 政府の支援策と五輪延期

政府は、観光・運輸業、飲食業、イベント等を対象とするコロナ収束後の国内需要喚起策「Go To キャンペーン」の経費 1 兆 6,794 億円（経済産業省計、国土交通省執行）を盛り込んだ 2020 年度第2次補正予算を、6月 12 日の参議院本会議で成立させた。その一環である「Go To Travel キャンペーン」は、宿泊・日帰り旅行商品の割引や、観光地周辺の土産物店・飲食店・観光施設・交通機関等で幅広く使用できるクーポンの発行に対して支援を行うものだ。しかし、委託事業者選定方式の変更により、当初 7 月下旬が予定されていたキャンペーンの開始は遅れる見通しであり、その効果は現時点では不透明である。

日本政府は、2016 年 3 月、東京オリンピック・パラリンピック開催が予定されていた 2020 年の訪日観光客数の目標を 4,000 万人、訪日外国人旅行消費額を 8 兆円と掲げた。実際、その後の訪日観光客数は、2017 年度 28,691,073 人、続く 2018 年度は 31,191,856 人と伸張。2019 年度も韓国人の訪日客は減少したものの、ラグビー・ワールドカップ(W 杯)開催もあって 31,882,049 人と過去最多を更新し、2020 年の 4,000 万人目標達成を射程圏内に入れていた。また、みずほ総研では、五輪開催決定を契機とした 2020 年のインバウンド消費の押し上げ効果は 3.9 兆円に上ると推計していた(2017 年 2 月 9 日付「One シンクタンクレポート」)。このいわば五輪特需が、大会の 1 年延期決定によって消えた。すでに 2021 年開催予定の大会が「簡素化」されることが決まっており、上記のような特需の見込みがそのまま来年に持ち越されることは期待できない。

これまでインバウンド景気の恩恵を受け、五輪開催を大きなビジネスチャンスとして積極的に投資を行ってきた旅行・観光業界にとって、コロナ禍が収束した後も、厳しい経営環境が続くとみられる。

図表3 『第14次業種別審査事典』対象業種

業種番号	業種名	業種番号	業種名
5038	観光案内ロボット製造業	9004	ランドオペレーター(旅行サービス手配業)
6001	鉄道業	9005	シティホテル
6002	第三セクター鉄道業	9006	ビジネスホテル
6003	乗合バス事業	9007	リゾートホテル
6004	高速バス事業	9008	旅館
6005	貸切バス事業	9009	温泉
6006	ハイヤー・タクシー業	9010	リゾートマンション
6007	内航船舶貸渡業	9011	会員制リゾートクラブ
6011	河川・湖沼水運業	9012	ペンション・民宿
6014	長距離フェリー事業	9013	医療インバウンド(メディカルツーリズム)
6015	旅客船事業	9014	民泊仲介業
6016	外航クルーズ・旅客航路運航事業	9015	パッケージレンタル
6019	LCC(格安航空会社)	9016	ユースホステル
6020	通勤ター航空	9017	投資型ホテル
6021	空港業	9020	ゲストハウス
6063	リゾート開発不動産・住宅関連	9021	みやげ品店
6145	駅弁製造業飲食・弁当・宅配サービス関連	9031	ダイビングショップ
7025	観光コンサルタント	9038	テーマパーク
7026	ハラルビジネス支援	9039	アミューズメント施設運営業
7042	通訳サービス業	9052	キャンプ場
7063	福利厚生代行業	9064	興行場(演芸、相撲、プロ野球等)
7091	専門学校	9075	観光・レジャーガイド
7113	ダイビングスクール	9076	通訳案内業
8133	チケットショップ	9077	人力車業
9001	旅行業	9082	レジャー体験予約サイト
9002	旅行代理店	10045	レンタカー
9003	旅行・ホテル予約仲介サイト	10159	多言語音声翻訳サービス業

出所：株式会社きんざい出版部